



## 労組周辺動向 No.53

2019年1月25日現在

### 1. 法・政策

#### (1) 「働き方改革学校版」の答申案まとまる

文部科学省・中央教育審議会の「学校における働き方改革特別部会」は「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申（案）」及び「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン（案）」をまとめた。

「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（案）」は以下（日本語）。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/siryo/\\_icsFiles/afieldfile/2019/01/11/1412402\\_4\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/siryo/_icsFiles/afieldfile/2019/01/11/1412402_4_1.pdf)

「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン（案）」は以下（日本語）。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/siryo/\\_icsFiles/afieldfile/2019/01/11/1412402\\_6\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/siryo/_icsFiles/afieldfile/2019/01/11/1412402_6_1.pdf)

#### (2) 就業者、2040年に1,285万人減も＝「女性、高齢者の参加重要に」：厚生労働省 厚生労働省は、中長期的な労働政策を検討する雇用政策研究会の労働力推計を公表した。

2040年まで経済がゼロ成長で推移し、女性や高齢者の労働参加が進まない場合、2040年の就業者数は2017年に比べ1,285万人減少し、5,245万人に落ち込むと試算。減少幅は働き盛りの30～59歳で大きく、「成長に向けた大きな阻害要因」と結論づけた。

これに対し、経済が成長し、女性や高齢者の就業が進む場合は就業者6,024万人を確保し、2017年に比べ506万人減にとどまる。人口減で就業者数が長期的にマイナスに陥る事態は避けられないが、発達した人工知能（AI）などを活用して生産性は向上し、一定の成長を実現できるとみている。

「雇用政策研究会報告書（案）」は以下（日本語）。

### (3) 外国人扶養親族、国内居住に限定 健康保険法改正案提出へ

外国人労働者の増加に対応するため、厚生労働省は健康保険を使える扶養親族について、来年4月から原則として国内居住者に限定する方針を固めた。外国人による公的医療保険の不正利用を防止する狙い。健康保険法を含む医療保険制度関連法改正案を、今月28日召集予定の通常国会に提出する。

## **2. 法違反・闘い**

### (1) 「ひげで人事評価減点は違法」大阪地裁が大阪市に賠償命じる

大阪市営地下鉄（現・大阪メトロ）の50代の男性運転士2人が、ひげを理由に人事評価を下げられたのは人格権を保障した憲法に違反するとして、市に1人200万円の賠償などを求めた訴訟の判決が大阪地裁であり、大阪地方裁判所は市に慰謝料など計44万円の支払いを命じた。

市交通局は2012年、橋下徹前市長が進めた市職員の服務規律の厳格化を受け、男性職員がひげを生やすことを禁じる「身だしなみ基準」を制定した。2人は上司からひげをそるよう言われたが従わず、2013、2014年度の人事評価は5段階で最低か、下から2番目だった。

### (2) 図書館司書、進む非正規化：年収は正規の3割

福岡市内で非正規で働く司書の多くは勤務年数にかかわらず、月給19万円程度。市から昨秋、10万円近くまで下げる方向の提案が組合にあった。

市によれば非正規職員を「会計年度任用職員」とする新制度が2020年4月、全国で導入されるのに合わせた対応だという。

具体的な金額は市と組合の間で団体交渉中。当初提案より額を上積みする検討も行われており、市は「職務経験をどう反映させるか、まだ協議は続いている」。組合側も「現時点では答えられない」としている。

### (4) 医師ユニオンと過労死遺族、残業年2千時間案に反対

医師の働き方改革を検討する厚生労働省が、一部の医師の残業上限時間を年1,900～2,000時間とする案を示したことを受け、勤務医の労働組合「全国医師ユニオン」が17日、緊急声明を出した。憲法や労働基準法に違反する可能性がある働き方改革は許されないとしている。過労死した医師の遺族も反対を表明した。

### (4) 「あなたは労働者じゃない」保険適用外の英語講師に衝撃

楽器販売「ヤマハミュージックジャパン」（東京都）が運営する英語教室で働く講師の女性

14人により、昨年12月に労働組合が結成された。女性たちは契約上「個人事業者」とされ、社会保険などが適用されていないが、「実態はヤマハ側の指示で働く『労働者』」と訴える。同様のケースは様々な業界で広がっているとみられるが、実態把握は進んでいない。

#### (5) 北海道のベトナム人実習生21人解雇の恐れ—愛知の青果卸売会社

愛知県の青果卸売会社と関連会社の農業生産法人に雇用されているベトナム人技能実習生21人全員が直ちに解雇される可能性が高まっている。実習生を支援する関係者への取材で判明した。21人のうち少なくとも一部は雇用契約期間途中での解雇となることから、関係者は「正当な事由なく契約期間途中での解雇はできず、不当解雇に当たる疑いがある」と批判している。

#### (6) 日本郵便の非正規社員の待遇格差 一部の手当などで違法：大阪高裁

日本郵便の契約社員8人が、手当や休暇制度について正社員と格差があるのは違法として、差額分の賃金の支払いなどを求めた訴訟の控訴審で大阪高裁は一部の手当などの格差を違法と判断し、計約430万円の支払いを命じた。裁判長は、年末年始勤務手当などについて、契約社員の雇用期間が5年を超えるかどうかで格差の是非を判断する基準を示した。

#### (7) スバル、残業代未払い7.7億円が過労自殺から判明

自動車大手スバルが2015年から17年にかけて、社員3421人に計7億7千万円の残業代を払っていなかったことが、24日わかった。16年に男性社員が過労自殺し、その後の社内調査で昨年1月までに判明した。スバルはこれまで1年間にわたり問題を公表しておらず、企業姿勢が問われる事態だ。

#### (8) 東大、非常勤講師は「5年で無期転換」へ—10年ルールを撤回

東京大学は4月から、非常勤講師が「無期転換申込権」を得るのに必要な契約期間を「10年」から「5年」に短縮する。

「任期法の特例（10年ルール）は、先端的な研究プロジェクトなどに携わる人を対象としたもの。しかし、非常勤講師の多くは、（大学の仕事として）研究をやっていない」と指摘されていた。

### **3. 情勢・統計**

#### (1) 「最低賃金」全国一律目指し議員連盟発足へ—自民国会議員有志

企業が従業員に最低限支払わなければならない「最低賃金」について、自民党の有志の国会議員は地域間の格差を解消し、全国一律にすることを目指して、議員連盟を発足させることになり、必要な法案の検討を進めることにしている。

これら有志議員達は、最低賃金に格差があることで働く世代が都市部に集中し、地方の人口減少や人手不足に拍車がかかっているとして、全国一律にすることを目指して、2月に議員

連盟を立ち上げることになった。

## (2) 「外国人労働者の家族帯同の拡大を」と経済同友会が提言

4月に施行される改正入管法で新たな在留資格「特定技能」ができた外国人労働者問題について、経済同友会は21日、家族の帯同を広げるなどの改善を求める提言書を公表した。

新たな資格では、新たに5年間滞在できる「特定1号」で家族帯同を認めていない。提言は「欧米諸国を中心に、1年以上滞在する外国人材に家族帯同を認めないことは例外的」と指摘した。

「持続的成長に資する労働市場改革」は以下（日本語）。

<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/uploads/docs/b36bfcef5f6c76b2931155d28310f8e50706adb0.pdf>

## (3) 上位26人の富豪が153兆円保有、38億人分の資産と同額

国際非政府組織（NGO）オックスファム・インターナショナルは、世界の富豪上位26人が保有する資産の合計は1兆4000億ドル（約153兆円）で、この金額は貧困層38億人の保有資産と同額とする報告書を発表した。

報告書によれば、世界の富豪は毎日25億ドル資産を増やしているのに対して、貧困層の資産は減少しているという。

10億ドル以上の資産を保有する「ビリオネア」の人数は過去最高の2208人となった。世界的な金融危機が起きた10年前と比較して、人数はおよそ2倍となったという。

オックスファムは、より公平な富裕層に対する課税や、個人所得や法人税の引き上げ、企業や超富裕層による納税回避の動きの撲滅などを推奨している。

”5 shocking facts about extreme global inequality and how to even it up” は以下（英語）。

<https://www.oxfam.org/en/even-it/5-shocking-facts-about-extreme-global-inequality-and-how-even-it-davos>

## (4) パソナ、65歳以上雇用へ：来春から80人を契約社員に

人材派遣大手のパソナグループは、企業を定年退職した後も働きたいシニアを雇用する制度を新設したと発表した。多くの企業が定年退職後の社員を再雇用する制度を設けているが65歳までがほとんどで、新制度は65歳以上の雇用の受け皿ともなり得る取り組みだ。

グループ各社の契約社員として採用し、原則1年更新とする。雇用延長の期間制限は設けない。フルタイムや短時間勤務など、一人ひとりの希望や条件に応じて雇用契約を結ぶ。給与も就業内容や実働勤務日数などに応じて支給し、同社の正社員並みの給与を支払うケースもあり得るとしている。解の進展が背景にある」と分析している。